

- ▶ イングランド銀行は政策金利を5.25%で据え置き。ベイリー総裁は、「まだ利下げができる地点にはいないが、物事は正しい方向に動いている」と今後の利下げの可能性を示唆。
- ▶ 米英中銀の利下げ開始時期を巡る不透明感から、ポンドは方向感に乏しい展開を見込む。

英中銀は政策金利を据え置き

イングランド銀行（英中銀）は、3月21日開催のMPC（金融政策委員会）で政策金利を5.25%で据え置きました（図表1）。委員9人のうちベイリー総裁を含む8人が据え置きに賛成、1人が0.25%の利下げを支持しました。前回（2月）まであった利上げを必要とする反対票はなくなりました。

声明文では、「中期的にインフレ率を持続的に2%の目標に戻すためには、金融政策は十分な期間、制限的であり続ける必要がある」とした文言を維持しました。また、「現在の政策金利の水準をいつまで維持すべきか検討し続ける」との文言も維持されました。

一方、議事要旨では、「委員会は政策金利が既に制限的な水準からスタートすることを考慮すると、金利が引き下げられたとしても、政策スタンスは制限的なままとなる可能性があるとの認識を示した」としています。英中銀が利下げについて議論し始めていることを示唆しているとみられます。

インフレについては、CPI(消費者物価指数)の伸び率が4-6月期には2%の目標をわずかに下回る水準に低下すると予想しているとし、2%の目標に到達するとして前回見通しから下方修正されました。2月のCPIはサービス価格が依然として高水準を維持しているものの、前年比+3.4%と鈍化傾向が続いています（図表1）。

ベイリー総裁は、「ここ数週間でインフレ鎮静のより強い兆しが見えた」としたうえで、「まだ利下げができる地点にはいないが、物事は正しい方向に動いている」と今後の利下げの可能性を示唆しました。

今回の会合では、英中銀の政策スタンスは利下げに向けてさらに前進したとみられます。一方、英賃金上昇率は鈍化しつつありますが、労働市場は底堅く、サービス価格は依然として6%台と高水準を維持しています。英中銀はさらなるインフレ鈍化の証拠を確認できるまで、政策金利をしばらく据え置くと見込みます。

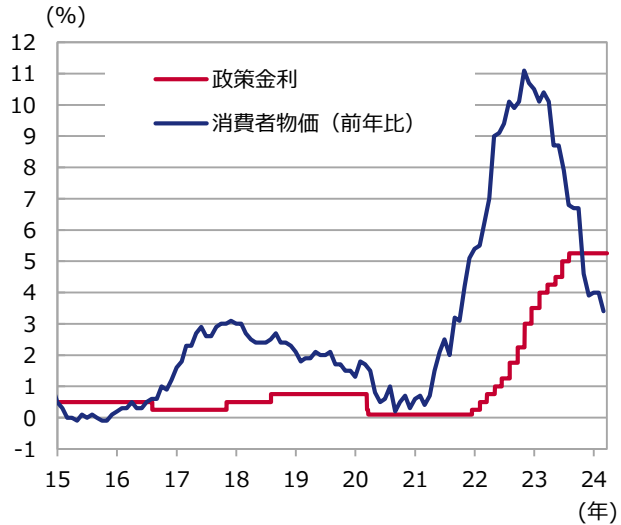
ポンド相場

前回2月1日開催のMPC以降のポンド（対ドル）相場を振り返ると、ポンドは狭いレンジ圏でほぼ横ばいで推移してきました（図表2）。今回の結果は市場の予想通り据え置きでしたが、利上げを必要とする反対票がなくなったことなどをを受けて、市場では英中銀が利下げに向かっていると受け止められました。また、米経済指標が堅調な結果だったことなどもを受けて、ポンドは小幅下落しました。米英中銀の利下げ開始時期を巡り不透明感が強まる中、ポンドは当面対ドルで方向感に乏しい展開を見込みます。

(調査グループ 門脇大知 11時執筆)

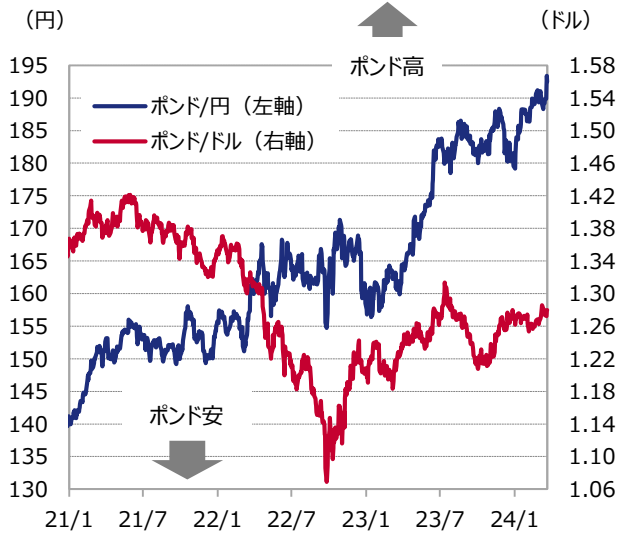
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 政策金利と消費者物価の推移



期間：2015年1月1日～2024年3月21日（政策金利、日次）
2015年1月～2024年2月（消費者物価、月次）
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 ポンドの推移



期間：2021年1月1日～2024年3月21日（日次）
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。